第１号様式（第７条）

　　年　　月　　日

（申請先）

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団

理事長

　　　　　　　　　　　　　（申請者）　　所在地　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（企業名又は団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　印

**年度　横浜市トライアル助成金交付申請書**

横浜市トライアル助成金の交付を受けたいので、「横浜市補助金等の交付に関する規則」および「横浜市トライアル助成金交付要綱」（以下、「要綱」）に記載された内容を理解・遵守し、要綱第７条の規定に基づき別紙の書類を添えて申請します。

１　事業計画の名称

２　助成対象経費（予算額合計）※1　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　円

３　助成金交付申請額※1　 　　　　　　　　　　　　　円

※１ 助成金交付申請額は次の額を記載してください。

(1) 税抜額を記載。ただし、経費対象に消費税を含めた場合は税込額を記載

(2) 助成対象経費（予算額合計）と提案書の研究費用の内訳の合計金額と合致するよう記載してください。

第２号様式（第７条）

**提案書**

事業計画の名称：

☐公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団などから求めがあった場合には、横浜市トライアル助成金交付要綱第17条第１項に基づき、助成金の交付を受けた日の属する年度の末日から5年の間、交付対象となった事業計画の事業化の状況等について報告をすることを了承します。

□横浜市トライアル助成金交付要綱第17条第２項に基づき、助成事業の事業化に関連する成果を公表にする際には、事前に周知する事項や周知方法を報告することを了承します。

☐本提案書には機密情報が一切含まれていないことを保証します。

（※チェックを付けてください。申請時にはこの“※”の文章を削除して印刷してください。）

名称

（企業名又は団体名）

代表者職・氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

名称

（企業名又は団体名）

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

１　提案者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  企業名 | |  | |
|  | 本社  所在地 | 〒 | |
|  | URL |  | |
| 業　種 | |  | |
| 事業開始 | | 創業  年　　月 | 法人設立  年　　月 |
| 従業員 | | 正社員  　　　　　　　　　　　　　　　　人 | 非正規社員（アルバイトは除く）  　人 |
| 資本金 | | (千円) | |
|  | | 前年度 | 前々年度 |
| 売上高 | | (千円) | (千円) |
| 経常利益 | | (千円) | (千円) |
| 主要事業 | | （会社の主要事業を記載してください。） | |
| 申請担当者名 | |  | |
|  | 申請拠点住所 | 〒 | |
| 担当部署 |  | |
| 電話番号 |  | |
| E-mail |  | |
| 連携する  研究開発者 | | （本事業計画において連携して研究開発を行う者がある場合は記載してください。）  　○○株式会社　研究開発部  　○○研究員 | |
| 連絡先　（電話番号、 E-mail ） | |
| （申請時に連携している研究開発者がいない場合はチェックしてください。）   * 今後、産学連携の研究開発としていく計画である。 | |
| 事業計画を実施する拠点の所在地 | | 〒 | |

（１）中小企業は、こちらに記載してください。

（２）大学等・研究機関・その他法人はこちらに記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （フリガナ）  団体の名称 | |  |
|  | 所在地 | 〒 |
| URL |  |
| 消費税相当額を対象経費に含んだ場合  いずれかに☑ | | □　免税事業者  □　消費税簡易課税制度を選択している簡易課税事業者  □　消費税法（昭和63年法律第108号）別表第３に掲げる法人 |
| （フリガナ）  申請担当者 | |  |
| 連絡先 | 所在地 | 〒 |
| 所　属 |  |
| 役　職 |  |
| 電話  番号 |  |
| E-mail |  |
| 申請者経歴 | | 研究実績等を記載してください。 |
| 連携する  研究開発者 | | （本事業計画において連携して研究開発を行う者がある場合は記載してください。）  　○○株式会社　研究開発部  　○○研究員 |
| 連絡先　（電話番号、 E-mail ） |
| （申請時に連携している研究開発者がいない場合はチェックしてください。）   * 今後、産学連携の研究開発としていく計画である。 |
| 事業計画を実施する拠点の所在地 | | 〒 |

２　役員等氏名一覧表（中小企業のみ記載してください）

年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 氏名のカナ | 生年月日  (大正T、昭和S、平成H) | 性別  (男･女) | 住 所 |
| 代表者  　社長 |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |
|  |  |  | T  S  H ． ． |  |  |

※法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されている役員を記載願います。

横浜市暴力団排除条例第８条に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

名称

（企業名又は団体名）

代表者職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　印

３　提案の概要（専門用語は平易な言葉に書き換える等、簡潔に説明願います。）

（１）申請事業計画を含む事業全体の概要を300文字以内で要約して、記載してください。

|  |
| --- |
| （事業の全体像、研究の背景、現状、目標を簡潔に記載） |

（２）事業全体の中で、今回の事業計画の概要を300文字以内で要約して、記載してください。

|  |
| --- |
| （今回行う内容(試作・研究等)、助成事業における目標を簡潔に記載） |

【提案概要のイメージ図】（下図に類似したイメージ図を作成してください）

（１）は事業全体の概要を記載願います。（２）は今回行う内容(試作・研究等)についてのみ記載願います。



４　事業計画に係る産業財産権等の状況（□チェック願います。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 論文の有無 | ☐　有  ☐　無 | 「有」の場合、代表論文1件について、  題名、掲載雑誌名、巻、年、ページを記載 |
| 特許出願の有無 | ☐　有  ☐　無 | 「有」の場合、代表特許1件について、  　出願または公開番号、名称、発明者、出願人名を記載 |

５　研究費用の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　訳  （品目・品名・数量・単価） | 金額(円)  （税抜・税込） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

６　将来の研究費用の確保について

|  |
| --- |
| 産学連携体制の構築予定、研究費の確保の見通し等 |

７　事業全体の内容　※専門用語を使用する際には用語の解説を記載してください。

|  |
| --- |
| （１）社会的な課題（解決すべき問題点について、数値を含めて具体的に記載） |
| （２）本事業計画を含む事業全体の新規性および既存技術との比較・優位性、それを実現可能とするために保有している技術やノウハウ |
| （３）研究開発のロードマップ  （中小企業の場合は、①これまでの実績、②今回の事業計画、③次年度以降の取組を、図等を使用し記載してください。また他の協力機関等との連携を想定する場合はそれが分かるように記載してください。）  （大学等・研究機関・病院等の場合は①これまでの実績および、新規研究アイディアの着想に至った背景・経緯、②今回の事業計画、③次年度以降の取組みを、図等を使用して記載してください。） |
| （４）事業化によって期待される効果（経済波及・雇用拡大・横浜市民の生活向上への貢献など） |

８　今回の事業計画の詳細内容　　※専門用語を使用する際には用語の解説を記載してください。

|  |
| --- |
| （１）研究開発実施計画（今回の助成期間内における、研究開発内容、目標等について、図や写真を使用して記載） |

|  |  |
| --- | --- |
| （２）タイムスケジュール  （助成金交付決定日から事業報告が可能となる見込み期日まで。最長は事業期間最終日。） | |
| 月 | 内容 |
|  |  |